

令和 4 年 6 月 29 日現在

機関番号：34409

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K13230

研究課題名（和文）学校規模のポジティブな行動支援を支えるデータシステム(日本版ODR)の開発

研究課題名（英文）Development of a data system (Japanese version of ODR) to support school-wide positive behavior support

研究代表者

田中 善大 (Tanaka, Yoshihiro)

大阪樟蔭女子大学・児童教育学部・准教授

研究者番号：60729143

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：学校規模ポジティブ行動支援（SWPBS）を学校全体で機能的に行うためには、児童生徒に関するデータを収集し、支援に関する意思決定を行う必要がある。本研究では、SWPBSの実践を支えるデータシステムの開発を行った。データシステムの開発に向けて、（1）管理職への規律指導に関する照会（ODR）に関する文献研究を行った後、児童生徒の行動に関するデータとして（2）ODRの書式を使用した生徒指導記録（日本版ODR）と（3）保健室利用件数に焦点を当て、それぞれの妥当性について検証した。妥当性の検証に加えて、日本版ODRについては、PC用のアプリケーションの開発を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、SWPBSの実践を支えるデータシステムとして日本版ODRと保健室利用件数に焦点を当て、妥当性を検証した。妥当性を検証する中で、日本版ODRと保健室利用件数を組み合わせることによって、より包括的なデータに基づくSWPBSの実践及び研究の実施が可能となることが示された。これらの研究成果は、日本におけるSWPBSの実践及び研究の効果的な普及、発展を促進するものであると考えられる。

研究成果の概要（英文）：To make school-wide positive behavior support (SWPBS) functional throughout schools, data on students must be collected and decisions related to support must be made. In this study, a data system to support SWPBS practices was developed. To this end, after (1) conducting a literature study on office discipline referral (ODR), the focus was shifted to (2) records of student guidance using the ODR form and (3) the frequency of use of the nurse's office, as data on student behavior. Thereafter, the validity of all data was verified. In addition to verifying the validity, a PC application was developed for the Japanese version of ODR.

研究分野：特別支援教育

キーワード：学校規模ポジティブ行動支援 SWPBS 日本版ODR データに基づく意思決定 応用行動分析 多層支援モデル

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

学校規模ポジティブ行動支援 (School-Wide Positive Behavior Support, 以下 SWPBS) は、米国の多くの学校に導入され、児童生徒の行動面の問題の改善に対する効果が示されている (Bradshaw et al., 2012)。SWPBS は、多層支援モデルに基づく支援システムで、学校全体 (第1層支援) から個人 (第2層支援、第3層支援) へと階層的で連続的な支援を提供する。学校全体の環境を整え、その中でよりニーズの高い児童生徒に対する個別的な支援を実施する SWPBS は、日本においてもその効果が期待されるものであり、その導入が徐々に進んでいる。

日本における SWPBS を効果的に普及、発展させるためには、実践を支えるデータシステムを開発する必要がある。SWPBS を学校全体で機能的に行うためには、児童生徒に関するデータを収集し、支援に関する意思決定を行う必要がある (Clonan et al., 2007)。米国では、児童生徒のデータの収集は主に管理職への規律指導に関する照会 (Office Discipline Referral, 以下 ODR) というデータシステムを活用している (Irvin et al., 2004)。ODR は、児童生徒の問題行動に対して、教員に加えて、管理職が指導を行った際に、その行動に関する一連の出来事 (行動の内容、生じた場所や時間帯、行動に対する対応等) を記録として残す手続きである (Sugai et al., 2000)。ODR による記録は、米国においては出欠記録、成績等とともに学校の中で日常的に収集され、保管されている。米国における SWPBS は、ODR という既存のデータシステムを活用することによって、データに基づく支援を持続可能な形で実現している。一方で、我が国の学校教育においては、米国の ODR に該当するような児童生徒の問題行動に関するデータシステムは存在しない。今後の SWPBS の普及、発展に向けては、日本の学校の中で持続可能な問題行動に関するデータシステム (日本版 ODR) の開発とその活用に関する知見を蓄積する必要がある。

2. 研究の目的

本研究では、SWPBS の実践を支えるデータシステムとして、児童生徒の問題行動に関するデータシステムの開発を行った。データシステムの開発に向けて、(1) ODR に関する文献研究を行った後、児童生徒の行動に関するデータとして (2) ODR の書式を使用した生徒指導記録 (日本版 ODR) と、(3) 保健室利用件数に焦点を当て、それぞれの妥当性について検討した。

3. 研究の方法

(1) ODR に関する文献研究

SWPBS における ODR に関する研究をレビューし、日本における SWPBS を支えるデータシステムに求められる要素について考察した (田中, 2020)。

(2) ODR の書式を使用した生徒指導記録

日本版 ODR として ODR の書式を使用した生徒指導記録に焦点を当て、基準関連妥当性の検証、介入の評価ツールとしての妥当性の検証、アプリケーションの開発を行った。

基準関連妥当性の検証

ODR の書式を使用した生徒指導記録の件数に焦点を当て、その基準関連妥当性を検証するために、A 中学校 1 校の全生徒 280 名を対象に研究を行った。妥当性を検証するための外在基準として日本版 SDQ (Strength and Difficulties Questionnaire) 自己評定フォーム及び日本版 SLAQ (School Liking and Avoidance Questionnaire) の学校肯定感の下位尺度を使用し、生徒指導記録件数に基づく 3 層 (第3層支援が推奨される生徒、第2層支援が推奨される生徒、その他の生徒の 3 群) 間の平均値の比較を行った。

介入の評価ツールとしての妥当性の検証

B 中学校の 1 年生 135 名 (全 5 学級) を対象に学年規模のポジティブ行動支援の介入パッケージを実施し、その効果を検討するための指標として、ODR の書式を使用した生徒指導記録件数を用いた (前川他, 2021)。B 中学校では、介入パッケージ導入前から、SWPBS の第1層支援としてポジティブ行動マトリクスを作成した上でチャイム着席キャンペーンが行われていた。チャイム着席キャンペーン後も、対象学年では問題行動が頻出していたため、追加の介入パッケージとして、身だしなみとあったかことばに関する 2 つのキャンペーンを実施し、チャイム着席キャンペーンにおいても追加の支援を実施した。追加した 2 つのキャンペーンでは、目標となる望ましい行動に対してチケット (Good Behavior Ticket, 以下 GBT) を配布することに加えて、GBT の配布枚数のグラフを掲示した。チャイム着席キャンペーンについては、それまでの取り組みに加えて目標の達成率のグラフの掲示を行った。

アプリケーションの開発

日本版 ODR の PC 用のアプリケーションの開発を行った。このアプリケーションは、ODR の書式を使用した生徒指導記録の入力とグラフ化を行うためのものであった。開発したアプリケーションは、複数の学校に使用を依頼し、使用した現場の教員からのフィードバックをもとに改修を行った。

(3) 保健室利用件数

保健室の不定愁訴による利用件数に焦点を当て、その基準関連妥当性を検証するために、C 小学校の全児童を対象に研究を行った（野田他，2020）。妥当性を検証するための外在基準として日本版 SDQ 自己評定フォーム及び日本版 SLAQ の学校肯定感の下位尺度を使用し、不定愁訴による保健室利用件数との相関関係を分析した。SLAQ は 1 年生から 6 年生までの 402 名を対象に、SDQ は 3 年生から 6 年生までの 263 名を対象に調査を実施した。

4. 研究成果

(1) ODR に関する文献研究

SWPBS における ODR に関する文献研究から、SWPBS の実践を支えるデータシステムに求められる 3 つの機能と持続可能性を高めるために必要な要因について明らかにした（田中，2020）。データシステムに求められる機能はアセスメント、プログレス・モニタリング、スクリーニングであり、持続可能性を高めるための要因はデータの準備段階（データの収集及び要約）のコストをなるべく小さなものとするのであった。

(1) 本文献研究で示されたデータシステムに関する知見は、SWPBS の実践を支えるデータシステムの開発にとって役立つものであると考えられる。本研究では、(1) 本文献研究で示された SWPBS の実践を支えるデータシステムに求められる要素に関する知見を基に、(2) ODR の書式を使用した生徒指導記録（日本版 ODR）に加えて、(3) 保健室利用件数についても焦点を当てる形で研究を進めた。

(2) ODR の書式を使用した生徒指導記録

基準関連妥当性の検証

表 1 に層別の SDQ 及び SLAQ の記述統計及び分散分析の結果を示した。SDQ の問題行動と多動・不注意では、どちらも第 1 層に比べて他の層の得点が有意（または有意傾向）に高かった。これに対して、SDQ の向社会的行動と友人関係問題では、第 3 層と他の層との間に有意（または有意傾向の）差が見られた。SDQ の困難性総合については、第 1 層に比べて第 2 層の得点が有意に高かった。有意（または有意傾向の）差が見られた変数における差の効果量は、第 1 層と第 2 層の間では中程度から大きい値（ $d = .55 \sim .93$ ）、第 1 層と第 3 層の間では非常に大きい値を示した（ $d = 1.22 \sim 1.50$ ）。

外在化問題に関する問題行動や多動・不注意との関連が見られたことは、米国の ODR データに関する先行研究（McIntosh et al., 2009）と同様の結果であった。同時に、本研究では内在化問題に含まれる友人関係問題やポジティブ行動の一種である向社会的行動との関連も見出され、日本版 ODR が米国の ODR よりも生徒の心理社会的適応に関する幅広い情報を反映している可能性が示唆された。各変数における差の効果量も十分に大きい値を示し、日本版 ODR の基準関連妥当性が確認された。

この成果については、2022 年度開催の日本認知・行動療法学会第 48 回大会で発表を行う予定である。

表1
層別のSDQ及びSLAQの記述統計及び分散分析

		第1層			第2層			第3層			層 F	下位検定 ^a
		n	M	SD	n	M	SD	n	M	SD		
SDQ	向社会的行動	224	5.93	1.97	20	6.00	1.86	3	3.33	1.53	2.64 *	1 > 3 ⁺ , 2 > 3 ⁺
	問題行動	219	2.30	1.40	21	3.62	1.50	3	4.00	1.00	10.32 ***	1 < 2 ^{***} , 1 < 3 ⁺
	多動・不注意	219	3.76	2.27	21	5.10	2.36	3	6.67	2.89	5.50 **	1 < 2 [*] , 1 < 3 ⁺
	情緒不安定	221	3.84	2.46	20	3.65	2.13	3	2.00	2.65	0.89	
	友人関係問題	213	2.71	1.75	19	2.79	1.62	3	5.33	0.58	3.38 *	1 < 3 [*] , 2 < 3 [*]
	困難性総合	204	12.49	5.23	19	15.37	5.38	3	18.00	3.46	4.14 *	1 < 2 [*]
SLAQ	学校肯定感	224	13.52	3.58	20	13.55	4.14	3	11.00	6.24	0.70	

^aTukey HSD法

* $p < .10$. ** $p < .05$. *** $p < .01$. **** $p < .001$

介入の評価ツールとしての妥当性の検証

学年規模のポジティブ行動支援の介入パッケージを実施した結果、ODR の書式を使用した生徒指導記録件数が減少し、介入パッケージの効果が示された（前川他，2021）。この結果は、ODR の書式を使用した生徒指導記録件数がポジティブ行動支援の介入の評価ツールとして使用可能な

ものであることを示すものである。今後の研究では、ポジティブ行動支援の導入前後で、生徒指導記録件数の測定に加えて、他の効果指標（SDQ等の標準化された質問紙尺度、遅刻・欠席等の学校で日常的に収集しているデータ等）の測定を合わせて実施し、生徒指導記録件数と他の効果指標との対応を検討することによって、介入の評価ツールとしての妥当性を検証することが求められる。

アプリケーションの開発

日本版 ODR の PC 用のアプリケーションを開発した。図 1 はアプリケーションで表示される生徒指導記録件数のグラフである。本アプリケーションでは、月ごとの生徒指導記録件数全体の变化を示すグラフに加えて、項目毎の生徒指導記録件数や児童生徒毎の生徒指導記録件数を示すグラフも表示された。これらのグラフは、支援に関するデータに基づく意思決定を行うためのものであった。生徒指導記録件数全体の变化を示すグラフは、現在の支援が効果的に機能しているか否かを判断するためのものであった。項目毎のグラフは、現在の支援が効果的に機能していない場合に、支援の改善が必要な領域を検討するためのものであった。児童生徒毎のグラフは、第 2 層支援や第 3 層支援が必要な児童生徒をスクリーニングするためのものであった。

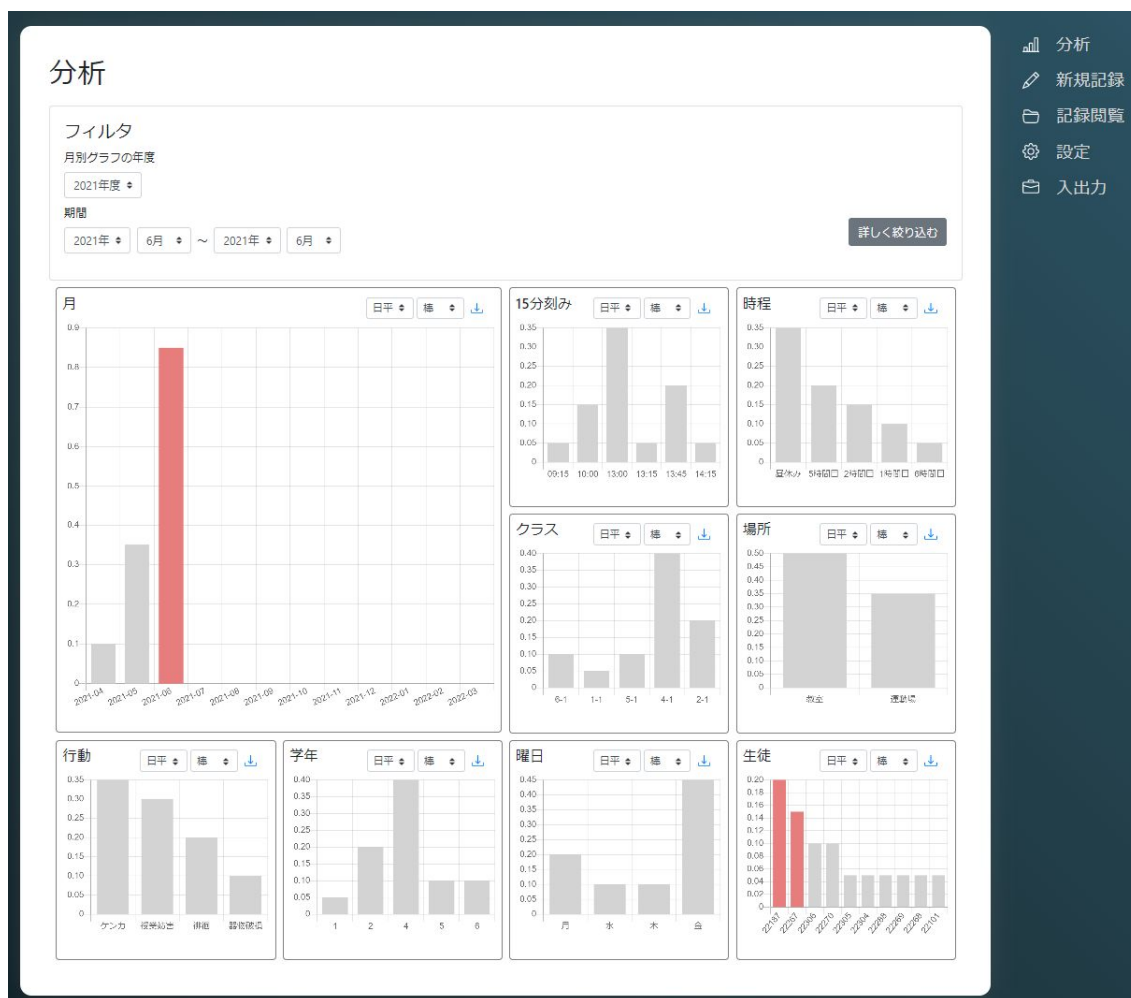


図 1. 日本版 ODR アプリケーションで表示される生徒指導記録件数のグラフ。

(3) 保健室利用件数

不定愁訴による保健室利用件数と SDQ 及び SLAQ の相関関係を分析した結果、保健室利用件数と SDQ の情緒不安定 ($r = .152, p < .05$) 及び SLAQ の学校肯定感 ($r = .106, p < .05$) との間に有意な相関が見られ、基準関連妥当性が確認された(野田他, 2020)。保健室利用件数は、(2) の 研究で日本版 ODR との関連が示されなかった SDQ の情緒不安定や SLAQ の学校肯定感と関連するものであった。これらの成果は、日本版 ODR と保健室利用件数を組み合わせることによって、より包括的なデータに基づく SWPBS の実践及び研究の実施が可能となることを示唆している。

- Bradshaw, C. P., Waasdorp, T. E., & Leaf, P. J. (2012). Effects of school-wide positive behavioral interventions and supports on child behavior problems. *Pediatrics*, *130*, e1136-e1145.
- Clonan, S. M., McDougal, J. L., Clark, K., & Davison, S. (2007). Use of office discipline referrals in school-wide decision making: A practical example. *Psychology in the Schools*, *44* (1), 19-27.
- Irvin, L. K., Tobin, T. J., Sprague, J. R., Sugai, G., & Vincent, C. G. (2004). Validity of office discipline referral measures as indices of school-wide behavioral status and effects of school-wide behavioral interventions. *Journal of Positive Behavior Interventions*, *6*, 131-147.
- 前川圭一郎・荻野昌秀・田中善大(2021). 中学校における学年規模のポジティブ行動支援の問題行動に対する効果. 日本発達障害学第56回研究大会発表論文集, 89.
- McIntosh, K., Campbell, A. L., Carter, D. R., & Zumbo, B. D. (2009). Concurrent validity of office discipline referrals and cut points used in schoolwide positive behavior support. *Behavioral Disorders*, *34*, 100-113.
- 野田航・大久保賢一・田中善大・庭山和貴(2020). 日本における学校規模ポジティブ行動支援(SWPBS)の成果と課題. 日本LD学会第29回大会論文集, 39-40.
- Sugai, G., Sprague, J. R., Horner, R., & Walker, H. M. (2000). Preventing school violence. *Journal of Emotional and Behavioral Disorders*, *8*, 94-101.
- 田中善大(2020). 学校規模ポジティブ行動支援(SWPBS)を支えるデータシステムとしてのODR. 行動分析学研究, *34*, 211-228.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 田中善大	4. 巻 59
2. 論文標題 特別支援学校における不登校生徒に対するチーム主導型問題解決に基づく事例検討システムの効果	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 特殊教育学研究	6. 最初と最後の頁 203～216
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 田中 善大	4. 巻 34
2. 論文標題 学校規模ポジティブ行動支援（SWPBS）を支えるデータシステムとしてのODR	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 行動分析学研究	6. 最初と最後の頁 211～228
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24456/jjba.34.2_211	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 大久保 賢一、月本 弾、大対 香奈子、田中 善大、野田 航、庭山 和貴	4. 巻 34
2. 論文標題 公立小学校における学校規模ポジティブ行動支援（SWPBS）第1層支援の効果と社会的妥当性の検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 行動分析学研究	6. 最初と最後の頁 244～257
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24456/jjba.34.2_244	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 田中善大	4. 巻 46
2. 論文標題 特別支援学校全体で活動の記録を取り活用するスクールワイドPBSの導入	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 実践障害児教育	6. 最初と最後の頁 17～20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 前川圭一郎・荻野昌秀・田中善大
2. 発表標題 中学校における学年規模のポジティブ行動支援の問題行動に対する効果
3. 学会等名 日本発達障害学会56回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 武藤崇・嶋大樹・田中善大・島宗理・空間美智子
2. 発表標題 かくも確立操作という概念は検討され続けるのか：三項随伴性の「本質」に関する含意
3. 学会等名 日本行動分析学会第38回年次大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大久保賢一・庭山和貴・田中善大・大対香奈子
2. 発表標題 SWPBSにおけるデータに基づく意思決定システムを構築する
3. 学会等名 日本行動分析学会第38回年次大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 國廣彩子・藤枝周平・庭山和貴・田中善大・大対香奈子
2. 発表標題 SWPBSの実施校及び非実施校における教員個人の実行度の比較
3. 学会等名 日本行動分析学会第38回年次大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大対香奈子・庭山和貴・田中善大・松山康成
2. 発表標題 学校規模ポジティブ行動支援が学級の状態および教師のメンタルヘルスに及ぼす効果
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 野田航・大久保賢一・田中善大・庭山和貴
2. 発表標題 日本における学校規模ポジティブ行動支援（SWPBS）の成果と課題
3. 学会等名 日本LD学会第29回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大久保賢一・庭山和貴・田中善大・大対香奈子・野田航・平澤紀子
2. 発表標題 「学校教育」におけるポジティブ行動支援（PBS）の最前線
3. 学会等名 日本行動分析学会第37回年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 國廣彩子・田中善大・庭山和貴・大対香奈子
2. 発表標題 学校規模のポジティブ行動支援が小学生の学校適応に与える効果の検討
3. 学会等名 日本行動分析学会第37回年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大対香奈子・田中善大・庭山和貴
2. 発表標題 小学校における学校規模のポジティブ行動支援の効果
3. 学会等名 日本心理学会第83回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大対香奈子・大久保賢一・田中善大・野田航・庭山和貴・藤枝静暁
2. 発表標題 学校規模のポジティブ行動支援（SW-PBS/PBIS）の普及と継続性に必要なこと：誰のための、何を目的とした実践か
3. 学会等名 日本教育心理学会第61回総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中善大・三田村仰・大久保賢一・庭山和貴・高橋稔・大月友
2. 発表標題 PBS/ACTの行き着く先は『行動分析学との決別』か？
3. 学会等名 日本行動分析学会第36回年次大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大対香奈子・田中善大・庭山和貴・月本弾・小泉令三
2. 発表標題 日本におけるスクールワイドPBSの導入と実践
3. 学会等名 日本教育心理学会第60回総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 月本 弾・榎本 大貴・大対 香奈子・田中 善大・野田 航・大久保 賢一
2. 発表標題 公立小学校における学校規模ポジティブ行動支援の継続的取り組みの効果
3. 学会等名 日本認知・行動療法学会第44回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 鶴宏史・米倉裕希子・木曾陽子・高井弘弥・宇野里沙・佐藤智恵・春木裕美・松尾寛子・岡田佐和子・田中善大・森本誠司・中村朋美・神原知香	4. 発行年 2018年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 280
3. 書名 障害児保育	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------